企業・団体名（　　株式会社 アスカ木材　　）

（様式第３号）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	･雇用、教育、昇進･登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築し、経営者が積極的に関与している(研修の実施、、相談窓口の設置)					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2			【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	･ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記している ･研修の実施、総務部長を窓口として設置					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3			【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	･労働基準法等の改正内容を経営者を含め共有している ･長時間労働是正のための労働生産性の改善にITシステム･ツールを積極的に導入する等の対応をしている ･毎週水曜日はノー残業デーとし許可した者以外は時								8.5 8.8									
4			【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	【予定】現在外国人労働者は在籍していないが、グループ親会社では採用実績があり、今後当社も採用に向け外部の意見を聞き検討する				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5			【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	･安全衛生委員会を設置し、毎月、安全パトロールを実施している、その結果を毎月開催の安全衛生委員会会議に報告、社内報等で公開している ･全社員参加による安全大会を年1回開催 ･毎日の朝礼時危険予知7項目を唱和等、日々社員の			3					8									
6			【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	･毎年1回ストレスチェックを実施している ･メンタルヘルスに関する方針と計画を策定している ･メンタルヘルスに関する職場の理解を促進するための研修を実施している			3														
7			【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	･一般職の定年後の再雇用期限を65歳から68歳まで延長して働けるよう制度変更実施					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8			【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	･職務や役割に応じた研修体系を整備し実施している(新人研修、主任昇格時研修、部長昇格時研修) ･外部機関のセミナーや研修に積極的に参加することを推奨している(会社負担)				4	5.5			8	9								
9			【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	･労働基準法を順守し、対応している ･同一労働同一賃金の原則に沿って対応している ･原則社員は正社員･月給制とし毎年、適正な評価をしている					5.5			8.5		10.2 10.3							
10			【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	･都道府県協会けんぽ、健保連に「健康企業宣言」を行い、2023年「健康経営優良法人」に認定されている			3					8									
11	環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	･産業廃棄物はマニュフェストによる管理を徹底している 【予定】現場での産廃物の量を大幅に削減する											11.6	12.4		14.1			
12			【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	･電気使用量やガソリン使用料を集計し、使用状況把握に努めている							7.3						13				
13			【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	【予定】算定ツールなどを利用して温室効果ガス排出量を把握し、削減計画を策定する							7.2 7.3					12.4	13.3				
14			【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	･法令で規制されている有害化学物質を把握し、使用しないように徹底している			3.9			6.3					11.6	12.4					
15			【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	･環境に配慮した材料、製品、サービスを通じて生物多様性保全に配慮している						6.6									15		
16			【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	･廃棄物の分別、削減、資源の再利用を推進している												12.5		14.1			
17			【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	･水資源の利用状況を把握し、使用量削減の呼びかけを行っている						6.4 6.6											

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
18			【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ				3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19			【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ													12.6					
20			【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ								7.2						13				
21			【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	・サプライチェーンを理解し、天然資源である木材の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる ・非合法材を使用していないことの確認を行っている												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・就業規則等で、汚職・贈収賄を禁止するとともに、行動規範を整備して社内浸透を図っている																16 16.5	
23			【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・不正競争行為を含む行動規範の整備と社内研修を実施している ・建設業法・独禁法を周知徹底している																16	
24			【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	・知的財産を適切に管理し、保護に努めている。また社員教育を実施している								8.2 8.3	9								
25			【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・「個人情報に対する基本方針」を定めて公表し体制を整備している ・社内研修を行い、情報管理ルールを周知徹底している																16	
26			【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	・自社製品の原材料サプライチェーンを把握し、紛争鉱物を扱っていないことを確認している																16	
27			【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ						5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	製品・サービス		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・自社生産材・サービスの使用・利用時に想定されるリスクの洗い出しと対策を実施している ・定期的に安全パトロールを行い、第三者が確認をするようにしている			3.9									12.4					
29			【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	・顧客からのクレーム対応など、品質を保証する仕組みを構築している ・顧客等の声を社内共有するための体制を整えている									9								
30			【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ							6						12	13	14	15		
31			【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

		非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
32	社会貢献・地域貢献		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	･地元商工会議所に所属し、情報収集を行うとともに、当社への意見･要望があれば適宜対応を行っている				4					9		11	12		14	15		17
33			【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	･年2回、会社周辺のゴミ拾いを全社員で実施				4							11			14	15		17
34			【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	･県産材(木材)の利用促進								8	9		11	12	13				
35	組織体制		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	･経営理念を明文化している ･経営者が理念を持ち、適時、経営理念、経営目標を社員に説明し、共有している								8	9								17
36			【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	･社内報や掲示板等で法令遵守(コンプライアンス)の重要性を全社員に向けて発信している																16	
37			【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	･【予定】グループ親会社の総務部と連携し、今後担当者、専門部署等の体制整備を行う																16	
38			【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	･適宜ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、具体的な対応策をもって対応している																16	17
39			【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	･年度毎に年間事業計画書を作成し、リスクの洗い出し、評価を行ったうえで、適切な対策を講じている																16	
40			【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	･CSR方針を策定																16	
41			【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	･グループ企業による｢連携事業継続力強化計画｣を2022年3月に策定済									9		11		13 13.1			16	
42			【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ									8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）